

## 質問回答書

Q. 業務実施体制(様式3)提出部数は10部でしょうか。

A. 1部だけの提出で結構です。

Q. 令和元年度、令和2年度の内訳及び項目について、「2(3)委託期間 令和3年3月31日まで」と記載されていることから、「2(4)契約限度額」は、令和元年度財務書類作成の契約限度額という認識で間違いはないでしょうか。(令和2年度財務書類作成の見積額は次年度の参考見積という認識で間違いはないでしょうか。)

A. お見込みのとおりです。

Q. 審査会の参加人数に定員はございますでしょうか。

A. 定員の定めは特にございません。

Q. 評価項目ごとの配点は公表されないのでしょうか。

A. 現在のところ公表の予定はございません。

Q. 「システムの機能要件」におけるデータの授受は、メール等での電子データのやり取りという認識でしょうか。

A. お見込みのとおりです。

Q. 追加提案(評価項目・仕様書に記載のない業務)に対して、別途評価はされますでしょうか。

A. 評価項目以外では評価致しません。

Q. 「PPP」以外の公会計システムの提案は認めないという認識で間違いはないでしょうか。その場合、「仕様書7審査」の評価項目“システム導入”、“システムの機能要件”について、どの業者もほぼ同等の評価になると考えて間違いはないでしょうか。

A. 提案自体を認めないということはありません。また、ご提案いただいた公会計システムが全て「PPP」だった場合にも、主たる評価の視点等により、評点に差がつくことがございます。

Q. 開始データのセットアップについて、H30年度財務書類の誤謬の訂正は業務に含まない認識で間違いありませんでしょうか。

A. お見込みのとおりです。ただし、H31年度財務書類作成業務のなかで明確な誤り等があった場合は修正を行っていただきたいと考えております。

Q. 資産評価区分シート(Excel)は、現在ご使用の様式を提供していただけるという認識で間違いありませんでしょうか。または、弊社よりご提供が必要なのでしょうか。

A. 受注者様ご提供の様式にてお願い致します。

Q. 連結財務書類の作成は業務範囲外でしょうか。

A. 業務範囲外です。

Q. 管理責任者は、5①連絡責任者との兼任は可能でしょうか。

A. 可能です。

Q. 本業務の契約について、契約保証金は必要でしょうか。

A. 必要ありません。

Q. プレゼンテーションの際に、パソコンに使用する電源、プロジェクター及びスクリーンの貸与（御庁でのご用意）はございますか。

A. ご用意致しますので、必要な際には事前にお申し付けください。

Q. 企画提案書については、A4サイズであれば、枚数、文字ポイント、その他印刷方法（両面・片面等）などの指定はないという認識でよろしいでしょうか。

A. お見込みのとおりです。

Q. 財務書類及び連結財務書類の提出につきまして、履行期限の令和3年3月31日までのご提出という認識でよろしいでしょうか。（一部、前倒しでの提出物があればご教示ください。）

A. H31年度財務書類は令和3年3月中旬までに提出いただきたいと考えております。また、連結財務書類につきましては業務に含まれておりません。

Q. システムを導入するPCのスペックについて、OSのバージョン、CPU、メモリ、HDD容量をご教示ください。

A. OS : Windows10 Professional 64ビット

CPU : Core i3 以上

メモリ : 4GB 以上

HDD : 250GB 以上

※上記のスペックでシステムの使用にあたり、問題（重大な遅滞や動作停止など）なく動作することを確認したものを納品してください。

Q. 提出成果物の「端末（ノートパソコン、ソフトウェア含む）1台」につきまして、こちらのパソコンに全てのデータを入れて納品するという認識でよろしいでしょうか。（例えば、データを入れる作業は御庁以外の場所（弊社等）で行い、最終的にデータが入ったパソコンを納入することは可能でしょうか。）

A. 当方が想定している業務の流れとしましては、公会計システム導入済の端末をまず納品いただき、財務書類等の成果物をデータにて授受・確認するものと考えております。

Q. 仕様書の業務内容のうち、「3-2.地方公会計システムの運用保守」につきまして、委託費用に含まれる保守費用は1年分という認識でよろしいでしょうか。

A. お見込みのとおりです。

Q. 仕様書の業務内容のうち、「3-3.財務書類4表」内の固定資産の評価部分につきまして、土地、建物の評価は新規の増減分についてであり、既に固定資産台帳に記載されている評価額は所与のものとして取り扱うという認識でよろしいでしょうか。

A. お見込みのとおりです。ただし、H31年度財務書類作成業務のなかで明確な誤り等があった場合は修正を行っていただきたいと考えております。